

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2022年12月26日
【中間会計期間】	第140期中（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	富山地方鉄道株式会社
【英訳名】	TOYAMACHIHO RAILROAD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻川 徹
【本店の所在の場所】	富山市桜町1丁目1番36号
【電話番号】	076-432-5537
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 松井 康浩
【最寄りの連絡場所】	富山市桜町1丁目1番36号
【電話番号】	076-432-5537
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 松井 康浩
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第138期中	第139期中	第140期中	第138期	第139期
会計期間	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2020年 4月1日 至2021年 3月31日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
営業収益 (百万円)	2,790	3,419	4,349	7,153	7,348
経常損失 () (百万円)	2,191	835	59	3,819	1,544
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失 () (百万円)	2,682	682	49	2,996	1,365
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,674	766	27	2,910	1,223
純資産額 (百万円)	6,925	5,925	7,942	6,689	7,914
総資産額 (百万円)	20,821	19,771	20,079	21,214	22,842
1株当たり純資産額 (円)	223.23	188.53	255.95	213.58	254.57
1株当たり当期純利益又は1株当たり中間(当期)純損失 (円)	88.62	22.54	1.62	99.00	45.13
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.4	28.8	38.5	30.4	33.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	691	625	12	745	811
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	28	670	334	239	2,265
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,152	900	670	2,464	1,927
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	3,547	4,470	4,206	4,074	5,224
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	997 [262]	960 [206]	895 [201]	976 [256]	914 [205]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第139期の期首から適用しており、第139期中、第139期及び第140期中に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第138期中	第139期中	第140期中	第138期	第139期
会計期間	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2020年 4月1日 至2021年 3月31日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
営業収益 (百万円)	1,933	2,186	2,767	4,440	4,676
経常損失 () (百万円)	936	382	173	1,535	961
当期純利益又は中間(当期)純損失 () (百万円)	1,411	356	178	2,258	376
資本金 (百万円)	1,557	1,557	1,557	1,557	1,557
発行済株式総数 (千株)	31,154	31,154	31,154	31,154	31,154
純資産額 (百万円)	5,865	4,638	5,156	5,101	5,325
総資産額 (百万円)	16,286	15,986	14,562	17,039	17,536
1株当たり配当額					
先配株式 (円)	-	-	-	-	-
普通株式 (円)	-	-	-	-	-
第二普通株式 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.0	29.0	35.3	29.9	30.3
従業員数 (人)	513	544	522	506	525
[外、平均臨時雇用人員]	[88]	[79]	[79]	[87]	[80]

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第139期の期首から適用しており、第139期中、第139期及び第140期中に係る主要な経営指標等については、当会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（富山地方鉄道株式会社）、子会社7社及び関連会社2社により構成され、運輸、不動産、建設、保険代理、航空輸送事業代理、ホテル、自動車整備、その他の8部門にわたって事業活動を展開しております。

当中間連結会計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

運輸

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

不動産

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

建設

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

保険代理

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

航空輸送事業代理

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

ホテル

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

自動車整備

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

その他

2022年9月30日に、従来からの事業内容のうち、加越能バス株式会社（連結子会社）において、その他事業の娯楽・スポーツ業から撤退致しました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	611 (64)
不動産事業	10 (10)
建設事業	48 (0)
保険代理事業	35 (2)
航空輸送事業代理業	57 (28)
ホテル業	21 (27)
自動車整備業	51 (5)
その他事業	62 (65)
合計	895 (201)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。なお臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

2022年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	503 (54)
不動産事業	10 (10)
その他事業	9 (15)
合計	522 (79)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、富山地方鉄道労働組合が組織(組合員数766人、2022年9月30日現在)されており、日本私鉄労働組合総連合会に加盟し、北陸地方連合会に所属しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、同感染症に係る行動制限が段階的に緩和され、経済活動の正常化が進み、個人消費を中心に緩やかな持ち直しの動きがみられました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や急速かつ記録的な円安による原材料・エネルギー価格高騰などの影響により、物価が大幅に上昇するなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループの核となる運輸事業においては、安全・安心を確保した輸送サービスの提供を最優先とし、従来からの新型コロナウイルス感染症対策を徹底してお客様が安心できる環境作りに努め、経済活動の正常化にあわせて運休路線の運行を順次再開、ビジネスや観光利用の需要掘り起こしを進めました。また、ダイヤ改正の実施により運行の効率化を図り、収支の改善に努めてまいりました。しかしながら、輸送需要はコロナ禍以前の状況へと回復するまでには至らず、加えて資源価格の高騰や物価の上昇による動力費を始めとした経費の増大もあり、厳しい状況が続きました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、営業収益4,349,463千円（前年同期は営業収益3,419,187千円）、営業損失325,491千円（前年同期は営業損失966,179千円）、経常損失59,441千円（前年同期は経常損失835,758千円）、親会社株主に帰属する中間純損失49,188千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失682,175千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

a. 運輸事業

当中間連結会計期間の運輸事業においては、コロナ禍で停滞した経済を活性化する行政の方針により、行動制限の段階的緩和や、旅行支援策「県民割引キャンペーン」などにより、ビジネス・観光需要に回復傾向がみられました。この状況下において、運輸事業ではこうした需要を取り込むべく、鉄軌道事業においては「立山黒部アルペンルート」の各種割引キャンペーンや、割引乗車券の販売などで需要の掘り起こしに努め、また、宇奈月温泉駅 - 立山駅間の直通列車の運行や、県内各イベントの開催時における臨時列車の増発運行を実施しました。自動車事業においては高速バス東京線、名古屋線の一部運行再開や、例年好評を得ている二階建てオープントップバスによるスカイバス富山（富山市内コース、アルペンルートコース、富山 - 室堂直通バス）等の企画商品の販売期間を拡大し、増収に努めました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は2,714,919千円（前年同期は営業収益2,125,244千円）、営業損失は463,104千円（前年同期は営業損失866,351千円）となりました。

(提出会社の運輸成績表)

(イ) 鉄道事業

項目	単位	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前年同期比(%)
営業日数	日	183	0.0
営業料	料	93.2	0.0
客車走行料	千料	2,001	5.0
乗車人員	千人	2,476	4.2
定期	"	1,769	2.7
定期外	"	707	27.0
旅客収入	千円	584,356	15.5
定期	"	281,622	2.1
定期外	"	302,656	38.8
手小荷物収入	"	77	12.0
運輸雑収	"	53,995	13.3
収入合計	"	638,352	12.3
乗車効率	%	10.99	11.2
1日平均収入	千円	3,488	12.3
1日1料平均収入	"	37.42	12.3

(注) 乗車効率の算出は延人料 / (客車走行料 × 1車平均定員) によります。

(口) 軌道事業

項目	単位	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前年同期比(%)
営業日数	日	183	0.0
営業料	料	15.2	0.0
客車走行料	千料	599	0.1
乗車人員	千人	3,515	17.1
定期	"	1,946	6.5
定期外	"	1,568	33.7
旅客収入	千円	417,830	21.1
定期	"	160,236	4.8
定期外	"	257,594	34.1
運輸雑収	"	63,105	4.4
収入合計	"	480,935	17.0
乗車効率	%	20.22	15.4
1日平均収入	千円	2,628	17.0
1日1料平均収入	"	172.89	17.0

(注) 乗車効率の算出は延入料 / (客車走行料 × 1車平均定員) によります。

(八) 自動車事業
乗合自動車

項目	単位	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前年同期比(%)
営業日数	日	183	0.0
営業料	料	2,222.00	0.1
車両走行料	千料	4,005	3.2
乗車人員	千人	2,656	7.6
定期	"	1,347	0.7
定期外	"	1,309	15.7
旅客収入	千円	777,907	23.8
定期	"	228,064	0.2
定期外	"	549,843	37.1
運輸雑収	"	163,340	0.5
収入合計	"	941,248	19.0
乗車効率	%	13.47	21.9
1日平均収入	千円	5,143	19.0
走行1料当たり収入	円	234.99	15.3

(注) 乗車効率の算出は延人料 / (客車走行料 × 1車平均定員) によります。

貸切自動車

項目	単位	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前年同期比(%)
営業日数	日	183	0.0
車両走行料	千料	464	185.9
乗車人員	千人	92	113.5
旅客収入	千円	229,921	134.1
運送雑収	"	29,179	297.9
収入合計	"	259,101	145.5
1日平均収入	"	1,415	145.5
走行1料当たり収入	円	557.62	14.1

(業種別営業収益)

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前年同期比(%)
鉄道事業(千円)	638,352	12.3
軌道事業(千円)	480,935	17.0
自動車事業(千円)	1,595,826	39.2
調整額(千円)	195	-
報告セグメント計(千円)	2,714,919	27.7

b. 不動産事業

不動産事業においては、分譲土地を3物件売却できたことから、当中間連結会計期間の営業収益は357,031千円と前中間連結会計期間に比べ117,629千円(前年同期比49.1%増)の増収となりました。

(業種別営業収益)

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前年同期比(%)
不動産分譲業(千円)	118,219	588,348.8
不動産賃貸業(千円)	238,812	0.2
報告セグメント計(千円)	357,031	49.1

c. 建設事業

建設事業においては、受注工事の増加により、当中間連結会計期間の営業収益は516,629千円と前中間連結会計期間に比べ131,832千円(前年同期比34.2%増)の増収となりました。

(業種別営業収益)

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前年同期比(%)
建設業(千円)	516,629	34.2
報告セグメント計(千円)	516,629	34.2

d. 保険代理事業

保険代理事業においては、自動車保険の契約の減少やインターネット販売の格安保険商品による他保険会社への乗り換え等、収益確保は依然として厳しい状況が続いており、当中間連結会計期間の営業収益は190,541千円と前中間連結会計期間に比べ5,021千円(前年同期比2.5%減)の減収となりました。

(業種別営業収益)

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前年同期比(%)
保険代理業(千円)	190,541	2.5
報告セグメント計(千円)	190,541	2.5

e. 航空輸送事業代理業

航空輸送事業代理業においては、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響で国際線の就航がない中で、国内線が復便されたことから、当中間連結会計期間の営業収益は109,142千円と前中間連結会計期間に比べ20,048千円（前年同期比22.5%増）の増収となりました。

（業種別営業収益）

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前年同期比(%)
航空輸送事業代理業(千円)	109,142	22.5
報告セグメント計(千円)	109,142	22.5

f. ホテル業

ホテル業においては、行動制限が段階的に緩和されたことから、客室稼働率が増加し、当中間連結会計期間の営業収益は226,782千円と前中間連結会計期間に比べ55,191千円（前年同期比32.1%増）の増収となりました。

（業種別営業収益）

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前年同期比(%)
ホテル業(千円)	226,782	32.1
報告セグメント計(千円)	226,782	32.1

g. 自動車整備業

自動車整備業においては、当社グループ内での会社合併により取引が減少したことから、当中間連結会計期間の営業収益は201,752千円と前中間連結会計期間に比べ51,344千円（前年同期比20.2%減）の減収となりました。

（業種別営業収益）

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前年同期比(%)
自動車整備業(千円)	201,752	20.2
報告セグメント計(千円)	201,752	20.2

h. その他

その他においては、娯楽・スポーツ業では新型コロナウイルス感染症再拡大の影響を受けつつも、若年層を中心に利用客が増加し、堅調に推移しました。広告代理業ではラッピング受注やイベント告知広告等、積極的に販促活動を行った結果、増収となりました。その他事業に含まれる物品販売業においては、昨年度は休業や営業時間の短縮を行っていましたが、本年度は通常営業を行ったことから利用客が増加し、旅行代理店業においては行動制限の緩和による観光や出張等の増加により、増収となったことから、当中間連結会計期間の営業収益は369,298千円と前中間連結会計期間に比べ106,221千円（前年同期比40.3%増）の増収となりました。

（業種別営業収益）

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前年同期比(%)
娯楽・スポーツ業(千円)	159,740	7.4
広告代理業(千円)	84,225	14.7
その他事業(千円)	125,332	206.0
その他計(千円)	369,298	40.3

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ263,488千円減少し、当中間連結会計期間末には4,206,630千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は12,594千円（前中間連結会計期間は625,179千円を獲得）となりました。これは税金等調整前中間純損失が56,829千円（前中間連結会計期間は652,279千円の税金等調整前中間純損失）、仕入債務の減少額が98,551千円（前中間連結会計期間は272,665千円の減少額）、持分法による投資利益が120,480千円（前中間連結会計期間は133,946千円の投資損失）、新型コロナウイルス感染症に係る助成金の受取額が41,097千円（前中間連結会計期間は376,652千円）、法人税等の支払額が277,338千円（前中間連結会計期間は1,201千円）であったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は334,740千円（前中間連結会計期間は670,510千円を獲得）となりました。これは工事負担金等受入による収入が1,768,439千円（前中間連結会計期間は979,619千円の収入）と前中間連結会計期間に比べ788,819千円増加した一方で、固定資産の取得による支出が2,104,930千円（前中間連結会計期間は649,884千円の支出）であったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は670,036千円（前中間連結会計期間は900,143千円の使用）となりました。これは借入金の純減額が573,228千円（前中間連結会計期間は719,988千円の純減額）であったことが主な要因であります。

生産・受注及び販売の状況

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また受注販売形態をとらない品目も多く、セグメントに関連付けて記載することが困難であるので記載しておりません。そのため生産、受注及び販売状況については、「3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「 財政状態及び経営成績の状況」における各セグメントごとに経営成績に関連付けて示しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この中間連結財務諸表の作成に当たりましては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実績の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表」の「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ 経営成績の分析

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績等は、各事業部門において新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和により、営業収益は4,349,463千円（前年同期は3,419,187千円）となり、営業費は徹底的なコスト削減に努めた一方で、電車・バスの動力費がエネルギー価格の高騰によって4,674,954千円（前年同期は4,385,366千円）となった結果、営業損失は325,491千円（前年同期は営業損失966,179千円）、営業外損益を加減した経常損失は59,441千円（前年同期は経常損失835,758千円）となりました。これに特別利益と特別損失を加減した税金等調整前中間純損失は56,829千円（前年同期は税金等調整前中間純損失652,279千円）となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額並びに非支配株主に帰属する中間純損失を加減した親会社株主に帰属する中間純損失は49,188千円となりました（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失682,175千円）。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、新型コロナウイルス感染症の今後の動向が予測できないなか、段階的に行動制限が緩和され、景気回復に期待が持てる一方、ウクライナ情勢や記録的な円安の長期化

による原材料・エネルギー価格や物価の上昇基調が継続し、電車・バスの動力費、賃貸ビルの電力費、建設事業における建設材料費等、事業環境の厳しさが増していくと予測しております。

ロ 財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は5,716,623千円となり、前連結会計年度末に比べ1,762,433千円減少しました。この主な要因は運輸事業の工事負担金等の回収によりその他に含まれる未収金の減少や、借入金の返済、固定資産の取得による現金及び預金の減少によるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は14,363,029千円となり、前連結会計年度末に比べ999,936千円減少しました。この主な要因は富山駅付近連続立体交差事業に係る電鉄富山駅仮1番ホームと鉄道線仮上り線の竣工により、建設仮勘定が減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は12,137,537千円となり、前連結会計年度末に比べ2,789,538千円減少しました。この主な要因は富山駅付近連続立体交差事業に係る長期前受工事負担金が減少したことや、新規借入金を抑制し、借入金の圧縮に努めたことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は7,942,115千円となり、前連結会計年度末に比べ27,168千円増加しました。この主な要因は投資有価証券の時価評価額が上がったため、その他有価証券評価差額金が増加した一方で、利益剰余金が減少したことによるものであります。

ハ 資本の財源及び資金の流動性の分析

(キャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの分析については、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(契約債務)

2022年9月30日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額(千円)				
	合計	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
長期借入金	4,899,814	873,639	1,409,304	1,198,602	1,418,268
リース債務	202,526	111,743	83,181	6,541	1,059
割賦未払金	50,949	23,580	27,369	-	-

上記の表において、中間連結貸借対照表の短期借入金に含まれている1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(財務政策)

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、運輸事業の設備修繕費や販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要のうち主なものは、運輸事業の設備の新設と改修等であります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金、当社グループ間短期借入及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金は自己資金、金融機関からの長期借入、リース及び補助金を活用し調達しております。

なお、当中間連結会計期間末における借入金、リース債務、割賦未払金を含む有利子負債の残高は5,153,290千円となっております。また、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は4,206,630千円となっております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、当社年度計画に基づき、社長を議長に毎週経営幹部会議を開催し、月次業績や経営計画、個別施策の進捗状況等について報告し、情報の共有化を図るとともに、多面的な対策検討を実施し、経営目標の適切な達成管理を行っております。また、連結子会社の経営管理については、年度計画に基づく業務執行状況等の報告を受け、その都度指導を行うとともに重要案件は合議稟議制により決裁を行い、当社グループ全体として経営基盤を固め、中長期的に発展・存続できる体制づくりを行っております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の動向や、ウクライナ情勢の長期化、急激かつ記録的な円安等による当社グループへの影響は計り知れず、今後の展望は不透明であります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

運輸事業

鉄道事業は、地方私鉄において93.2kmの長い営業線を有し、またトンネル、鉄橋も多数所有するなか、維持管理費用は莫大であり、国、自治体から老朽化する設備維持への補助金がなくては事業の存続が厳しい状態が続いております。また、鉄道沿線人口の減少に加えて、コロナ禍によるリモートワークの普及やインバウンド需要の喪失が鉄道利用者の減少に大きな影響を与えており、今後も厳しい状況が続くものと認識しております。こうした状況を受けて、当連結会計年度より富山県が中心となった富山県地域交通戦略会議が設置され、今後の鉄道線のあり方を官民一体となって協議しております。これらの状況を踏まえ、当社グループでは将来的な安全確立と収支改善の両立を図っていく必要があると認識しております。

軌道事業は、新型コロナウイルス感染症の長期化により「新しい生活様式」が定着しつつあるなか、市内軌道線と富山港線の南北接続の利便性が浸透し、着実に効果を上げております。今後の新型コロナウイルス感染症の動向が見通せないものの、安心安全をアピールし、事業運営に努めるところであります。

自動車事業は乗合自動車の路線バス部門では新型コロナウイルス感染症の影響から徐々に回復してきている状況であります。しかしながら、生活交通の維持は厳しく、今後のあり方について官民一体となって議論しているところであります。高速バス部門や貸切バス部門においては、行動制限の緩和によって需要が回復しつつあるものの、コロナ禍以前の状況には遠く及ばず、加えて燃料代の高止まりもあり、収支改善には至っておりません。今後のあり方について、試行錯誤を重ねているところであります。当社グループは、今後も車内の3密対策、車内消毒、車内換気等の新型コロナウイルス感染症対策を継続するとともに、安全輸送を維持してお客様の信頼を得る所存であります。

不動産事業

不動産事業は、不動産分譲業においては積極的な営業活動により、営業利益となりました。今後もニーズにあった物件を提案し、収益の確保に努めてまいります。不動産賃貸業においては、アフターコロナを見据え好立地条件をPRし、テナントの誘致・充足に努め、収益の向上を図ってまいります。

建設事業

建設事業は、材料費や人件費が高騰しつつあるなか、引き続き公共工事の受注を中心とした積極的な活動を展開し、収益の向上を図ってまいります。

保険代理事業

保険代理事業は、コロナ禍やインターネット販売による保険商品の普及で厳しい環境のなか、顧客のニーズに合わせた商品を積極的に営業展開し、新規開拓に努めてまいります。

航空輸送事業代理業

航空輸送事業代理業は航空業界全体が新型コロナウイルス感染症の影響が甚大であり、先行きが見通せない状況です。入国制限の緩和により国際線の復便が進んでおりますが、富山空港においては未だ国際線は運航しておらず、コロナ禍以前の水準には遠く及びません。今後の動向も予断を許さない状況が続いていることから、官民一体となって存続に向け尽力してまいります。

ホテル業

ホテル業は新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され、回復基調となりました。しかしながら、富山駅周辺ではホテルの新規開業が続いていることから、今後もサービスの質は落とさず、お客様に安心してご利用いただく為のおもてなしを行っていく所存であります。

自動車整備業

自動車整備業は、新型コロナウイルス感染症の行動制限の緩和によって高速バスや貸切バスの稼働が増加し始めたことにより、修理受注工事が大幅に増加しました。その一方で、中古バス市場が冷え込んでおり、中古バスの販売や改造工事などの減少が業績に影響を与えております。今後は中古バス業界の情報を収集し、積極的に営業してまいります。

その他

娯楽・スポーツ業は、富山地铁ゴールデンボウルは順調に業績が回復し、明るい兆しが見えております。しかしながら、スポーツドームエアーズについては収支改善が見込めないことから、2022年9月30日をもって閉館しております。

広告代理業は、アフターコロナを見据えて業界が活性化しており、これをビジネスチャンスと捉え、積極的に営業活動に取り組んでまいります。

物品販売業は、経済活動の活性化により需要が増加し、好調な業績となりました。飲食部門においては新型コロナウイルス第7波の影響があったものの、全体的に回復基調であることから、積極的にPRし、今後も好調を維持してまいります。

旅行代理業では、新型コロナウイルス第7波の影響があったものの、行動制限の緩和によって回復基調で推移しております。今後の新型コロナウイルス感染症の動向が危惧されるものの、収支改善に努める所存であります。

総括として当社グループは運輸事業を核とする企業体であり、富山県はマイカー所有率が全国でも高く、地方から首都圏への人口流出が続くなか、老朽化施設の更新、バス運転手、鉄軌道運転士の確保、技術職の育成への対応等に対し、資金の確保と人員の確保が今後の最優先事項と考えております。加えて、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないなか、生活交通維持の使命と今後のあるべき姿を、官民一体となって知恵を絞り経営難を乗り越える所存であります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、重要な設備の新設、改修について完了したものは、次のとおりであります。

(新設)

運輸事業において、リース満了による買取を富山地方鉄道株式会社は高速バス2両、路線バス3両、貸切バス4両、加越能バス株式会社は高速バス2両、高速バス1両を実施しております。

(改修)

運輸事業において、富山地方鉄道株式会社は、鉄道運転の安全を確保するため、レール、まくら木交換を実施しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
先配株式	36,500
普通株式	161,660
第二普通株式	95,750,000
第三普通株式	4,000,000
後配株式	51,840
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
先配株式	36,500	同左	非上場	(注)
普通株式	161,660	同左	非上場	(注)
第二普通株式	28,304,344	同左	非上場	(注)
第三普通株式	2,600,000	同左	非上場	(注)
後配株式	51,840	同左	非上場	(注)
計	31,154,344	同左	-	-

(注) 1. 期末配当金は、各株式に対して1株当たり下記の金額により配当します。

- (1) 先配株式に対して年2円に達するまで配当した後、普通株式に対して年1円50銭に達するまで配当します。
 - (2) 前号により配当してなお残余があるときは、普通株式に対して前号の配当金と合わせて年2円50銭、第二普通株式に対して年1円に達するまで同一の割合によって配当します。
 - (3) 前2号により配当してなお残余があるときは、先配株式、普通株式および第二普通株式の三者に対して第二普通株式に前号の配当金と合わせて年2円50銭に達するまで先配株式1、普通株式および第二普通株式各2の割合によって配当します。
 - (4) 前3号により配当してなお残余があるときは、先配株式、第二普通株式および第三普通株式の三者に対して先配株式および第二普通株式に前各号の配当金と合わせて年4円に達するまで、第三普通株式に年4円に達するまで先配株式1、第二普通株式2、第三普通株式4の割合によって配当します。
 - (5) 前各号により配当してなお残余があるときは、各株式に対して同一の割合によって配当します。
 - (6) 第二普通株式、第三普通株式および後配株式に対して各2期間継続して年4円以上配当したときは、その翌月よりその株式は普通株式と同一順位となります。
 - (7) 当社は単元株制度は採用していません。
2. 当会社が解散したときの残余財産1株当たりの分配は、まず先配株式、普通株式、第二普通株式および第三普通株式に対して50円までの分配を行い、その残余は各株式に対して同一の割合によって分配します。
3. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無
 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年4月1日～ 2022年9月30日	-	31,154	-	1,557,717	-	612,723

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
立山黒部貫光(株)	富山市桜町1丁目1番36号	3,441	11.05
富山県	富山市新総曲輪1番7号	1,109	3.56
北陸電力(株)	富山市牛島町15番1号	925	2.97
(株)みずほ銀行	東京都江東区新砂1丁目6番27号	541	1.74
北日本放送(株)	富山市牛島町10番18号	281	0.90
関西電力(株)	大阪市北区中之島3丁目6番16号	229	0.74
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	187	0.60
損害保険ジャパン(株)	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	151	0.49
(株)北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	149	0.48
富山市	富山市新桜町7番38号	82	0.27
計	-	7,099	22.79

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	先配株式 - 普通株式 - 第二普通株式 -	-	-
完全議決権株式(その他)	先配株式 36,500 普通株式 161,660 第二普通株式 28,304,344 第三普通株式 2,600,000 後配株式 51,840	36,500 161,660 28,304,344 2,600,000 51,840	「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	31,154,344	-	-
総株主の議決権	-	31,154,344	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)	就任年月日
取締役	美濃部 雄人	1962年10月12日生	1987年4月 建設省入省 2020年7月 国土交通省都市局都市安全課長 2021年7月 同中国地方整備局副局長 2022年7月 富山市副市長(現) 2022年10月 当社取締役(現)	(注)1.2	-	2022年10月27日

(注) 1. 取締役 美濃部雄人は、社外取締役であります。

2. 2022年10月27日開催の臨時株主総会の終結の時から選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	三浦 良平	2022年6月30日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性16名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間財務諸表について、太陽有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,246,001	4,228,630
受取手形、売掛金及び契約資産	846,326	877,748
棚卸資産	235,402	224,520
その他	1,155,577	388,636
貸倒引当金	4,251	2,912
流動資産合計	7,479,056	5,716,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,367,733,705	2,365,987,793
機械装置及び運搬具（純額）	2,31,253,347	2,31,156,391
土地	2,33,385,847	2,33,387,687
建設仮勘定	2,332,640	1,352,132
その他（純額）	3127,466	3126,523
有形固定資産合計	113,833,007	112,621,528
無形固定資産		
のれん	19,935	16,886
施設利用権	11,322	9,773
ソフトウェア	3115,091	391,432
無形固定資産合計	146,349	118,092
投資その他の資産		
投資有価証券	21,159,521	21,406,569
繰延税金資産	142,836	136,421
その他	81,250	80,417
投資その他の資産合計	1,383,608	1,623,408
固定資産合計	15,362,965	14,363,029
資産合計	22,842,022	20,079,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	456,895	328,678
短期借入金	2,498,857	2,4873,639
リース債務	152,325	111,743
割賦未払金	23,433	23,580
未払法人税等	302,851	18,257
賞与引当金	192,181	195,706
その他	2,405,278	1,583,782
流動負債合計	4,522,822	3,135,387
固定負債		
長期借入金	2,44,483,185	2,44,026,175
長期前受工事負担金	2,178,278	1,300,977
リース債務	134,378	90,783
長期割賦未払金	39,196	27,369
繰延税金負債	165,157	207,685
退職給付に係る負債	2,864,315	2,809,648
環境対策引当金	24,313	23,408
資産除去債務	95,040	94,067
その他	420,387	422,034
固定負債合計	10,404,253	9,002,149
負債合計	14,927,076	12,137,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,717	1,557,717
資本剰余金	623,182	623,182
利益剰余金	5,329,256	5,280,068
自己株式	37,384	37,384
株主資本合計	7,472,771	7,423,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323,344	405,187
退職給付に係る調整累計額	90,282	81,127
その他の包括利益累計額合計	233,061	324,060
非支配株主持分	209,113	194,471
純資産合計	7,914,946	7,942,115
負債純資産合計	22,842,022	20,079,652

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収益	3,419,187	4,349,463
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	3,463,497	3,786,277
販売費及び一般管理費	1,921,868	1,888,676
営業費合計	4,385,366	4,674,954
営業損失()	966,179	325,491
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	22,858	19,286
バス売却益	4,039	375
負ののれん償却額	3,129	-
雇用調整助成金	257,318	150,162
持分法による投資利益	-	120,480
その他	38,313	45,952
営業外収益合計	325,665	336,261
営業外費用		
支払利息	48,864	40,628
支払手数料	8,005	6,360
バス売却損	300	481
持分法による投資損失	133,946	-
その他	4,127	22,739
営業外費用合計	195,244	70,211
経常損失()	835,758	59,441
特別利益		
固定資産売却益	2,809	-
投資有価証券売却益	153,955	-
補助金	2,832	-
工事負担金等受入額	5,580	1,988,916
新型コロナウイルス感染症に係る助成金	17,974	1,700
特別利益合計	189,151	1,990,616
特別損失		
固定資産除却損	3,349	3,406
固定資産圧縮損	-	1,980,435
投資有価証券売却損	116	-
投資有価証券評価損	217	-
減損損失	4,145	4,350
その他	394	-
特別損失合計	5,672	1,988,003
税金等調整前中間純損失()	652,279	56,829
法人税、住民税及び事業税	11,084	2,782
法人税等調整額	25,613	6,049
法人税等合計	36,697	8,831
中間純損失()	688,976	65,660
非支配株主に帰属する中間純損失()	6,800	16,472
親会社株主に帰属する中間純損失()	682,175	49,188

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純損失()	688,976	65,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,496	84,762
退職給付に係る調整額	9,372	9,155
持分法適用会社に対する持分相当額	5,918	1,089
その他の包括利益合計	77,041	92,828
中間包括利益	766,018	27,168
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	759,683	41,810
非支配株主に係る中間包括利益	6,335	14,642

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,557,717	623,182	3,961,824	37,384	6,105,339
会計方針の変更による累積的影響額			1,675		1,675
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,557,717	623,182	3,963,500	37,384	6,107,015
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			682,175		682,175
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	682,175	-	682,175
当中間期末残高	1,557,717	623,182	3,281,324	37,384	5,424,839

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	469,315	109,203	360,112	224,412	6,689,864
会計方針の変更による累積的影響額					1,675
会計方針の変更を反映した当期首残高	469,315	109,203	360,112	224,412	6,691,540
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）					682,175
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	86,880	9,372	77,507	6,335	83,842
当中間期変動額合計	86,880	9,372	77,507	6,335	766,018
当中間期末残高	382,435	99,830	282,604	218,077	5,925,521

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,557,717	623,182	5,329,256	37,384	7,472,771
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純損失（ ）			49,188		49,188
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	49,188	-	49,188
当中間期末残高	1,557,717	623,182	5,280,068	37,384	7,423,582

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	323,344	90,282	233,061	209,113	7,914,946
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純損失（ ）					49,188
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）	81,843	9,155	90,998	14,642	76,356
当中間期変動額合計	81,843	9,155	90,998	14,642	27,168
当中間期末残高	405,187	81,127	324,060	194,471	7,942,115

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	652,279	56,829
減価償却費	440,438	358,511
減損損失	1,450	3,503
のれん償却額	129	3,048
貸倒引当金の増減額(は減少)	726	1,338
賞与引当金の増減額(は減少)	53,897	3,524
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21,346	45,512
その他の引当金の増減額(は減少)	-	905
受取利息及び受取配当金	22,863	19,290
支払利息	48,864	40,628
持分法による投資損益(は益)	133,946	120,480
雇用調整助成金	257,318	150,162
新型コロナウイルス感染症に係る助成金	17,974	1,700
固定資産圧縮損	-	1,980,435
工事負担金等受入額	5,580	1,988,916
投資有価証券売却損益(は益)	153,838	-
固定資産売却損益(は益)	12,549	106
固定資産除却損	3,494	4,064
投資有価証券評価損益(は益)	217	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	21,956	31,422
棚卸資産の増減額(は増加)	12,040	10,882
仕入債務の増減額(は減少)	272,665	98,551
未払消費税等の増減額(は減少)	49,482	16,044
その他	643,818	189,354
小計	7,664	94,996
利息及び配当金の受取額	22,863	19,290
利息の支払額	48,718	40,802
雇用調整助成金の受取額	257,318	150,162
新型コロナウイルス感染症に係る助成金の受取額	376,652	41,097
法人税等の支払額	1,201	277,338
法人税等の還付額	25,930	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	625,179	12,594

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,000	6,000
定期預金の払戻による収入	12,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	2 646,353	2 2,104,690
有形固定資産の売却による収入	24,716	1,170
無形固定資産の取得による支出	3,531	240
投資有価証券の売却による収入	311,281	-
工事負担金等受入による収入	979,619	1,768,439
その他	4,777	580
投資活動によるキャッシュ・フロー	670,510	334,740
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	45,000	-
長期借入れによる収入	20,000	-
長期借入金の返済による支出	784,988	573,228
リース債務の返済による支出	2 168,330	2 85,127
長期未払金の返済による支出	289	-
割賦債務の返済による支出	11,534	11,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	900,143	670,036
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	395,546	1,017,370
現金及び現金同等物の期首残高	4,074,572	5,224,001
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 4,470,119	1 4,206,630

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

富山地鉄サービス(株)	富山地鉄建設(株)	富山地鉄タクシー(株)
富山地鉄自動車整備(株)	黒部観光開発(株)	富山地鉄ホテル(株)
加越能バス(株)		

なお、富山地鉄タクシー(株)は、2021年5月21日付で解散し、現在、清算手続き中であります。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

富山交通産業(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、純資産、営業収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名

立山黒部貫光(株)、立山貫光ターミナル(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(富山交通産業(株))は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によりしております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法によりしております。

ロ デリバティブ

時価法によりしております。

ハ 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によりしております。

分譲土地建物・未成工事支出金...個別法

商品・貯蔵品.....移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄軌道事業取替資産...取替法

自動車事業車両.....定率法

上記以外の固定資産...定額法

但し、一部連結子会社は定率法によりしております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 5～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

八 リース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

ハ 環境対策引当金

PCBの処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

サービス及びその他の販売に係る収益

サービス及びその他の販売に係る収益には、主に運送契約による旅客運賃、不動産の賃貸料、保険、航空輸送の代理取引による手数料、ホテルの宿泊料、自動車の整備料等が含まれ、これらの取引は契約上の条件が履行された時点をもって履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引については、履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識しております。

工事契約に係る収益

工事契約に係る収益には、主に公共施設等の建築工事の請負が含まれ、原則として全ての工事について履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。進捗度の測定は、当中間連結会計期間に発生した工事原価が予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。

商品の販売に係る収益

商品の販売に係る収益には、主に食品飲料、消耗品及び自社企画商品の販売が含まれ、引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して、利息を対象として金利スワップ取引を行っております。

ハ ヘッジ方針

主要な銀行借入金について、通常の財務の一環として金利変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれん償却については、5年間の均等償却を行っております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
	22,814,255千円	22,623,887千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
建物及び構築物	153,443千円	151,227千円
機械装置及び運搬具	13,384	13,384
土地	591,919	591,919
投資有価証券	156,700	156,250
計	915,447	912,782

上記資産のうち財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
建物及び構築物	153,443千円	151,227千円
機械装置及び運搬具	13,384	13,384
土地	591,919	591,919
計	758,747	756,532

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
短期借入金	58,600千円	46,600千円
長期借入金	74,300	54,500
計	132,900	101,100

上記のうち財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
短期借入金	58,600千円	46,600千円
長期借入金	74,300	54,500
計	132,900	101,100

3 有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から圧縮記帳額（補助金及び工事負担金 - 1966年4月1日以降）が下記のとおり控除されております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
有形固定資産	13,643,368千円	15,622,830千円
建物及び構築物	9,506,850	11,486,312
機械装置及び運搬具	3,258,785	3,258,785
土地	768,969	768,969
その他	108,762	108,762
無形固定資産	181,337	181,337
ソフトウェア	181,337	181,337
計	13,824,706	15,804,168

4 財務制限条項

当社グループが締結している金銭消費貸借契約のうち、財務制限条項が付されているものの主な内容は次のとおりであります。当該条項に抵触することとなった場合には、当該借入金について期限の利益を喪失するおそれがあります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1年以内返済予定の長期借入金	866,857千円	716,857千円
長期借入金	2,069,285	1,710,857
計	2,936,142	2,427,714

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
人件費	588,557千円	555,401千円
賞与引当金繰入額	49,386	46,893
退職給付費用	22,270	20,163

2 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
機械装置及び運搬具	94千円	- 千円
土地	8,715	-
計	8,809	-

3 固定資産除却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
建物及び構築物	583千円	118千円
機械装置及び運搬具	2,862	3,437
その他	48	509
計	3,494	4,064

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
富山県黒部市	駐車場	その他	750
富山県高岡市	スポーツジム	その他	700

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間において、事業用資産のうち、収益性が著しく低下した賃貸不動産1件及びその他事業資産1件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,450千円）として特別損失に計上しております。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
富山県富山市	旅行代理店事務所等	建物及び構築物等	766
富山県富山市	旅行代理店事務所等	その他	1,211
富山県富山市	旅行業電話利用権	施設利用権	1,526

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間において、事業用資産のうち、収益性が著しく低下したその他事業資産3件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,503千円）として特別損失に計上しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
先配株式	36,500	-	-	36,500
普通株式	161,660	-	-	161,660
第二普通株式	28,304,344	-	-	28,304,344
第三普通株式	2,600,000	-	-	2,600,000
後配株式	51,840	-	-	51,840
合計	31,154,344	-	-	31,154,344
自己株式				
先配株式	-	-	-	-
普通株式	-	-	-	-
第二普通株式	209,131	-	-	209,131
第三普通株式	646,360	-	-	646,360
合計	855,491	-	-	855,491

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
先配株式	36,500	-	-	36,500
普通株式	161,660	-	-	161,660
第二普通株式	28,304,344	-	-	28,304,344
第三普通株式	2,600,000	-	-	2,600,000
後配株式	51,840	-	-	51,840
合計	31,154,344	-	-	31,154,344
自己株式				
先配株式	-	-	-	-
普通株式	-	-	-	-
第二普通株式	209,131	-	-	209,131
第三普通株式	646,360	-	-	646,360
合計	855,491	-	-	855,491

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	4,492,119千円	4,228,630千円
預入期間が3か月を超える定期預金	22,000	22,000
現金及び現金同等物	4,470,119	4,206,630

2 重要な非資金取引

当中間連結会計期間に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
資産	11,487千円	864千円
債務	12,635	950

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、自動車事業におけるバス車両(機械装置及び運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 八 リース資産」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（注）1.参照）。また、「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形、売掛金及び契約資産	846,326	846,326	-
(2) 投資有価証券	734,185	734,185	-
資産計	1,580,512	1,580,512	-
(1) 支払手形及び買掛金	456,895	456,895	-
(2) 長期借入金	5,473,042	5,420,379	52,663
(3) リース債務	286,703	286,449	254
負債計	6,216,641	6,163,723	52,917
デリバティブ取引	-	-	-

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形、売掛金及び契約資産	877,748	877,748	-
(2) 投資有価証券	861,842	861,842	-
資産計	1,739,590	1,739,590	-
(1) 支払手形及び買掛金	328,678	328,678	-
(2) 長期借入金	4,899,814	4,887,044	12,769
(3) リース債務	202,526	202,342	184
負債計	5,431,019	5,418,065	12,954
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 市場価格のない株式等は、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
非上場株式及び関係会社株式	425,335	544,727

2. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	734,185	-	-	734,185
資産計	734,185	-	-	734,185

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	861,842	-	-	861,842
資産計	861,842	-	-	861,842

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形、売掛金及び契約資産	-	846,326	-	846,326
資産計	-	846,326	-	846,326
支払手形及び買掛金	-	456,895	-	456,895
長期借入金	-	5,420,379	-	5,420,379
リース債務	-	286,449	-	286,449
負債計	-	6,163,723	-	6,163,723

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形、売掛金及び契約資産	-	877,748	-	877,748
資産計	-	877,748	-	877,748
支払手形及び買掛金	-	328,678	-	328,678
長期借入金	-	4,887,044	-	4,887,044
リース債務	-	202,342	-	202,342
負債計	-	5,418,065	-	5,418,065

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1に分類しております。

受取手形、売掛金及び契約資産

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似するものであることから、当該帳簿価額によっており、その時価をレベル2に分類しております。

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似するものであることから、当該帳簿価額によっており、その時価をレベル2に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及びリスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、その時価をレベル2に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	695,251	182,269	512,981
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	695,251	182,269	512,981
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	38,934	47,346	8,411
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	38,934	47,346	8,411
合計		734,185	229,615	504,570

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	824,607	182,269	642,337
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	824,607	182,269	642,337
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	37,234	47,346	10,111
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	37,234	47,346	10,111
合計		861,842	229,615	632,226

(注) なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 売却した其他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	358,202	200,700	116
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	358,202	200,700	116

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	879,000	355,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	542,000	168,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの
 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
期首残高	29,112千円	95,040千円
見積りの変更による増加額	66,253	-
資産除去債務の履行による減少額	325	973
中間期末(期末)残高	95,040	94,067

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
期首残高	2,441,452	2,802,349
期中増減額	360,897	34,583
中間期末(期末)残高	2,802,349	2,767,765
中間期末(期末)時価	7,131,405	7,303,082

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(640,480千円)であり、主な減少額は販売用不動産への振替(165,784千円)、減価償却費(76,577千円)、土地減損損失(28,096千円)、土地売却(6,742千円)、建物除却(2,340千円)、構築物除却(42千円)であります。当中間連結会計期間の主な増加額は不動産取得(3,606千円)であり、主な減少額は減価償却費(38,094千円)、土地譲渡(95千円)であります。
3. 中間期末(期末)時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント								その他 (注1)	合計
	運輸事業	不動産 事業	建設事業	保険代理 事業	航空輸 送事業 代理業	ホテル業	自動車整 備業	計		
鉄軌道事業	950,864	-	-	-	-	-	-	950,864	-	950,864
自動車事業	1,114,197	-	-	-	-	-	-	1,114,197	-	1,114,197
不動産分譲業	-	20	-	-	-	-	-	20	-	20
不動産賃貸業	-	1,395	-	-	-	-	-	1,395	-	1,395
建設業	-	-	360,808	-	-	-	-	360,808	-	360,808
保険代理業	-	-	-	195,563	-	-	-	195,563	-	195,563
航空輸送事業 代理業	-	-	-	-	89,093	-	-	89,093	-	89,093
ホテル業	-	-	-	-	-	170,070	-	170,070	-	170,070
自動車整備業	-	-	-	-	-	-	60,800	60,800	-	60,800
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	243,134	243,134
顧客との契約 から生じる収益	2,065,061	1,415	360,808	195,563	89,093	170,070	60,800	2,942,813	243,134	3,185,947
その他の収益 (注2)	33,806	187,544	-	-	-	-	-	221,351	11,888	233,239
外部顧客への 営業収益	2,098,868	188,960	360,808	195,563	89,093	170,070	60,800	3,164,164	255,022	3,419,187

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、娯楽・スポーツ業、広告代理業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、顧客との契約から生じる収益のうち、収益認識会計基準等の適用範囲外とされている、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

当中間連結会計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント								その他 (注1)	合計
	運輸事業	不動産 事業	建設事業	保険代理 事業	航空輸 送事業 代理業	ホテル業	自動車 整備業	計		
鉄軌道事業	1,090,278	-	-	-	-	-	-	1,090,278	-	1,090,278
自動車事業	1,569,253	-	-	-	-	-	-	1,569,253	-	1,569,253
不動産分譲業	-	118,219	-	-	-	-	-	118,219	-	118,219
不動産賃貸業	-	1,877	-	-	-	-	-	1,877	-	1,877
建設業	-	-	406,449	-	-	-	-	406,449	-	406,449
保険代理業	-	-	-	190,541	-	-	-	190,541	-	190,541
航空輸送事業 代理業	-	-	-	-	109,142	-	-	109,142	-	109,142
ホテル業	-	-	-	-	-	225,345	-	225,345	-	225,345
自動車整備業	-	-	-	-	-	-	60,371	60,371	-	60,371
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	349,408	349,408
顧客との契約 から生じる収益	2,659,531	120,097	406,449	190,541	109,142	225,345	60,371	3,771,478	349,408	4,120,887
その他の収益 (注2)	34,904	182,000	-	-	-	-	-	216,905	11,670	228,575
外部顧客への 営業収益	2,694,436	302,097	406,449	190,541	109,142	225,345	60,371	3,988,384	361,078	4,349,463

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、娯楽・スポーツ業、広告代理業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、顧客との契約から生じる収益のうち、収益認識会計基準等の適用範囲外とされている、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

中間連結財務諸表の「注記事項（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	628,923	533,180
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	533,180	640,834
契約資産（期首残高）	15,731	313,145
契約資産（期末残高）	313,145	236,914
契約負債（期首残高）	641,952	649,325
契約負債（期末残高）	649,325	656,534

契約資産は、主に、顧客との工事請負契約について、中間連結会計期間末時点で一定期間にわたる収益を認識しておりますが、未請求の当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該工事請負契約に関する対価は、工事完了時に請求し、受領しております。

契約負債は、主に、サービスの提供の完了時に収益を認識する顧客との運送契約について、受け取った旅客運賃分の前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

契約負債の残高は、運送契約に基づく旅客サービスに係る前受金であります。当該サービスについては収益認識に関する会計基準第80-22項(2)の条件に該当しているため、残存履行義務に配分した取引価額の注記は記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、当社における鉄軌道事業、自動車事業を中心に、運輸、不動産、建設、保険代理、航空輸送事業代理、ホテル業、自動車整備業等多種多様なサービス業を展開しております。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「運輸事業」、「不動産事業」、「建設事業」、「保険代理事業」、「航空輸送事業代理業」、「ホテル業」、「自動車整備業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸事業	鉄道、軌道、乗合・貸切バス
不動産事業	不動産の分譲・賃貸
建設事業	建設、鉄軌道施設保守管理
保険代理事業	保険の取扱
航空輸送事業代理業	航空券の取扱
ホテル業	ホテル業
自動車整備業	自動車整備業

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前中間連結会計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業
営業収益					
外部顧客への営業収益	2,098,868	188,960	360,808	195,563	89,093
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	26,375	50,441	23,988	-	-
計	2,125,244	239,401	384,796	195,563	89,093
セグメント利益又は損失（ ）	866,351	49,919	56,015	82,808	51,401
セグメント資産	9,637,991	2,473,757	1,511,208	245,751	35,673
その他の項目					
減価償却費	367,005	42,464	7,039	2,470	113
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	141,772	3,144	8,131	-	-

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結財務諸 表計上額(注) 3
	ホテル業	自動車整備業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	170,070	60,800	3,164,164	255,022	3,419,187	-	3,419,187
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,520	192,297	294,622	8,054	302,676	302,676	-
計	171,590	253,097	3,458,787	263,076	3,721,863	302,676	3,419,187
セグメント利益又は損失（ ）	28,222	20,130	889,392	92,496	981,889	15,710	966,179
セグメント資産	769,312	394,169	15,067,865	1,386,551	16,454,416	3,317,566	19,771,983
その他の項目							
減価償却費	12,424	3,534	435,052	5,386	440,438	-	440,438
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	-	6,668	159,716	1,427	161,143	-	161,143

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、娯楽・スポーツ業、広告代理業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額15,710千円には、セグメント間取引消去5,420千円、固定資産未実現損益の調整額9,874千円及び棚卸資産の調整額415千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額3,317,566千円には、セグメント間債権の相殺消去等 482,154千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,023,338千円、固定資産未実現損益の調整額 223,617千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業
営業収益					
外部顧客への営業収益	2,694,436	302,097	406,449	190,541	109,142
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	20,483	54,934	110,179	-	-
計	2,714,919	357,031	516,629	190,541	109,142
セグメント利益又は損失（ ）	463,104	141,747	18,359	77,865	34,879
セグメント資産	8,935,322	2,282,794	1,684,607	158,526	43,419
その他の項目					
減価償却費	285,883	42,202	6,985	2,059	69
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	61,320	15,126	3,333	-	-

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結財務諸 表計上額(注) 3
	ホテル業	自動車整備業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	225,345	60,371	3,988,384	361,078	4,349,463	-	4,349,463
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,436	141,381	328,414	8,219	336,634	336,634	-
計	226,782	201,752	4,316,799	369,298	4,686,097	336,634	4,349,463
セグメント利益又は損失（ ）	5,575	24,509	315,665	28,433	344,099	18,608	325,491
セグメント資産	827,975	239,099	14,171,746	1,083,312	15,255,058	4,824,594	20,079,652
その他の項目							
減価償却費	12,782	3,283	353,265	5,245	358,511	-	358,511
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	16,284	1,300	97,365	4,780	102,145	3,873	106,019

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、娯楽・スポーツ業、広告代理業等を含んでおります。

2．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額18,608千円には、セグメント間取引消去12,815千円、固定資産未実現損益の調整額5,792千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額4,824,594千円には、セグメント間債権の相殺消去等 477,897千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,539,816千円、固定資産未実現損益の調整額 237,325千円が含まれております。

(3) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,873千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3．セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業	ホテル業	自動車整備業	その他（注）	全社・消去	合計
減損損失	-	750	-	-	-	-	-	700	-	1,450

（注）「その他」の金額は、娯楽・スポーツ業に係る減損損失であります。

当中間連結会計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業	ホテル業	自動車整備業	その他（注）	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	3,503	-	3,503

（注）「その他」の金額は、旅行代理店業に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業	ホテル業	自動車整備業	その他	全社・消去	合計
当中間期償却額	-	-	-	3,000	-	-	-	-	-	3,000
当中間期末残高	-	-	-	22,500	-	-	-	-	-	22,500

なお、2010年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業	ホテル業	自動車整備業	その他	全社・消去	合計
当中間期償却額	-	3,129	-	-	-	-	-	-	-	3,129
当中間期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

当中間連結会計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業	ホテル業	自動車整備業	その他	全社・消去	合計
当中間期償却額	-	-	-	3,048	-	-	-	-	-	3,048
当中間期末残高	-	-	-	16,886	-	-	-	-	-	16,886

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり中間純損失()	22.54円	1.62円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	682,175	49,188
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失()(千円)	682,175	49,188
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,262	30,262

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1株当たり純資産額	254.57円	255.95円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	7,914,946	7,942,115
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	210,938	196,296
(うち非支配株主持分)(千円)	(209,113)	(194,471)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	7,704,008	7,745,818
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	30,262	30,262

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,818,184	1,938,637
未収運賃	102,189	148,087
未収金	1,192,597	404,354
棚卸資産	365,740	259,424
その他	24,106	45,861
流動資産合計	4,502,818	2,796,364
固定資産		
鉄道事業固定資産	2,423,073	2,415,224
軌道事業固定資産	2,170,644	2,118,018
自動車事業固定資産	1,210,318	1,297,600
レジャー事業固定資産	1,287,893	1,287,651
不動産事業固定資産	2,101,232	2,072,015
各事業関連固定資産	214,716	212,223
その他の固定資産	44,815	43,765
建設仮勘定	2,351,213	1,315,269
投資その他の資産		
投資有価証券	1,576,804	1,591,167
関係会社株式	465,410	465,410
従業員に対する長期貸付金	21,938	21,800
関係会社長期貸付金	261,500	261,500
その他	15,005	17,075
貸倒引当金	265,368	268,647
投資その他の資産合計	1,075,289	1,088,306
固定資産合計	13,034,065	11,766,074
資産合計	17,536,883	14,562,438

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	147,533	122,596
短期借入金	1,391,457	1,380,457
関係会社短期借入金	40,000	40,000
リース債務	115,691	87,563
未払法人税等	202,718	16,712
賞与引当金	118,000	121,000
前受金	43,623	63,502
未払金	1,520,565	345,697
その他	732,490	480,362
流動負債合計	3,836,080	2,406,890
固定負債		
長期借入金	1,336,159,85	1,336,192,557
関係会社長期借入金	80,000	60,000
長期前受工事負担金	2,178,278	1,300,977
リース債務	105,139	69,585
退職給付引当金	1,901,100	1,874,902
環境対策引当金	24,313	23,408
関係会社事業損失引当金	1,131	1,131
資産除去債務	95,040	94,067
繰延税金負債	54,791	59,165
その他	319,916	323,469
固定負債合計	8,375,697	6,999,264
負債合計	12,211,777	9,406,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,717	1,557,717
資本剰余金		
資本準備金	612,723	612,723
資本剰余金合計	612,723	612,723
利益剰余金		
利益準備金	104,957	104,957
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金	424,560	245,748
利益剰余金合計	3,029,517	2,850,705
株主資本合計	5,199,958	5,021,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125,147	135,137
評価・換算差額等合計	125,147	135,137
純資産合計	5,325,106	5,156,283
負債純資産合計	17,536,883	14,562,438

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
鉄道事業営業利益		
営業収益	568,115	638,352
営業費	792,627	895,263
鉄道事業営業損失()	224,512	256,911
軌道事業営業利益		
営業収益	410,914	480,935
営業費	387,988	397,807
軌道事業営業利益	22,925	83,127
自動車事業営業利益		
営業収益	896,309	1,200,349
営業費	1,197,939	1,292,964
自動車事業営業損失()	301,629	92,615
レジャー事業営業利益		
営業収益	75,096	93,854
営業費	74,705	74,107
レジャー事業営業利益	390	19,746
航空輸送事業代理業営業利益		
営業収益	4,549	5,597
営業費	-	-
航空輸送事業代理業営業利益	4,549	5,597
不動産事業営業利益		
営業収益	231,188	348,339
営業費	183,981	296,163
不動産事業営業利益	47,206	52,176
全事業営業損失()	451,069	188,879
営業外収益	¹ 124,235	¹ 76,446
営業外費用	² 55,940	² 61,227
経常損失()	382,774	173,660
特別利益	³ 173,250	³ 1,984,376
特別損失	⁴ 144,871	⁴ 1,988,079
税引前中間純損失()	354,395	177,363
法人税、住民税及び事業税	2,570	1,448
法人税等合計	2,570	1,448
中間純損失()	356,965	178,812

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	3,500,000	952,048	2,652,909
当中間期変動額							
別途積立金の取崩					1,000,000	1,000,000	-
中間純損失（ ）						356,965	356,965
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	1,000,000	643,034	356,965
当中間期末残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	2,500,000	309,013	2,295,943

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,823,350	278,491	278,491	5,101,841
当中間期変動額				
別途積立金の取崩	-			-
中間純損失（ ）	356,965			356,965
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）		106,754	106,754	106,754
当中間期変動額合計	356,965	106,754	106,754	463,720
当中間期末残高	4,466,384	171,736	171,736	4,638,121

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	2,500,000	424,560	3,029,517
当中間期変動額							
別途積立金の取崩							
中間純損失（ ）						178,812	178,812
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	178,812	178,812
当中間期末残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	2,500,000	245,748	2,850,705

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,199,958	125,147	125,147	5,325,106
当中間期変動額				
別途積立金の取崩				-
中間純損失（ ）	178,812			178,812
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）		9,989	9,989	9,989
当中間期変動額合計	178,812	9,989	9,989	168,822
当中間期末残高	5,021,146	135,137	135,137	5,156,283

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

分譲土地建物 個別法

レジャー事業商品・貯蔵品 ... 移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄軌道事業取替資産...取替法

自動車事業車両.....定率法

上記以外の固定資産...定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～60年

車両運搬具 5～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

関係会社長期貸付金、その他債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

(4) 環境対策引当金

P C B の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 鉄道事業、軌道事業、自動車事業

原則として顧客に商品又はサービスを引き渡した時点で収益を認識しておりますが、定期乗車券については有効期間の開始日を起点として、有効期間内にわたって収益を認識しております。

(2) 航空輸送事業代理業

顧客へのサービスの提供における当社の役割が本人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しております。この取引は契約上の条件が履行された時点をもって履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

(3) その他の事業

娯楽業、物品販売業などその他の事業につきましては、顧客に商品又はサービスを引き渡した時点で収益を認識しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して、利息を対象として金利スワップ取引を行っております。

(3) ヘッジ方針

主要な銀行借入金について、通常の財務の一環として金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. 工事負担金等に採用された会計方針

固定資産の取得原価から工事負担金等を直接減額する方法を採用しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
自動車事業固定資産	477,615千円	476,162千円
レジャー事業固定資産	1,374	1,374
投資有価証券	156,700	156,250
計	635,690	633,787

上記資産のうち財団抵当に供している資産

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
自動車事業固定資産	477,615千円	476,162千円
レジャー事業固定資産	1,374	1,374
計	478,990	477,537

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
短期借入金	41,000千円	31,000千円
長期借入金	31,500	18,500
計	72,500	49,500

上記のうち財団抵当に対応する債務

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
短期借入金	41,000千円	31,000千円
長期借入金	31,500	18,500
計	72,500	49,500

2 有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から圧縮記帳額（補助金及び工事負担金 - 1966年4月1日以降）が下記のとおり控除されております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
鉄道事業	6,186,813千円	8,148,673千円
軌道事業	5,609,905	5,632,258
自動車事業	1,278,783	1,278,306
レジャー事業	5,188	5,188
各事業関連	110,183	110,183
計	13,190,873	15,174,610

3 財務制限条項

当社が締結している金銭消費貸借契約のうち、財務制限条項が付されているものの主な内容は次のとおりであります。当該条項に抵触することとなった場合には、当該借入金について期限の利益を喪失するおそれがあります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
1年以内返済予定の長期借入金	866,857千円	716,857千円
長期借入金	2,069,285	1,710,857
計	2,936,142	2,427,714

4 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
受取利息	332千円	0千円
受取配当金	16,034	11,273
雇用調整助成金	83,186	36,310

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
支払利息	46,662千円	38,306千円
支払手数料	7,500	6,000

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資有価証券売却益	153,955千円	- 千円
固定資産売却益	8,715	-
工事負担金等受入額	5,580	1,984,376
関係会社事業損失引当金戻入額	5,000	-

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
固定資産除却損	3,571千円	3,864千円
固定資産圧縮損	-	1,984,214
関係会社株式評価損	141,164	-

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
有形固定資産	332,579千円	280,186千円
無形固定資産	23,656	23,174
計	356,235	303,361

(有価証券関係)

前事業年度 (2022年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式150,695千円、関連会社株式314,714千円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当中間会計期間 (2022年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式150,695千円、関連会社株式314,714千円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第139期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）2022年6月27日北陸財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月26日

富山地方鉄道株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 忠

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富山地方鉄道株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、富山地方鉄道株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析の手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月26日

富山地方鉄道株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員 公認会計士 石原 鉄也
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 五十嵐 忠
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富山地方鉄道株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第140期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富山地方鉄道株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。